

ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)

追加型投信/海外/その他資産(商品)



分散投資に組み入れたいピクテの金投資



優秀ファンド賞
モーニングスターアワード
ファンドオブザイヤー2019
オルタナティブ型 部門

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは



とほう証券

とほう証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号
加入協会:日本証券業協会

●設定・運用は

ピクテ投信投資顧問

ピクテ投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会

Morningstar Award "Fund of the Year 2019"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。オルタナティブ型 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド121本の中から選考されました。

ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)

ファンドの特色

Point

1 実質的に金に投資します

Point

2 原則として為替ヘッジを行い、
為替変動リスクの低減を図ります

Point

3 年1回決算を行います

- 毎年7月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、
収益分配方針に基づき分配を行います。
- 必ず分配を行うものではありません。

※投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
※為替ヘッジを行うことで米ドル建ての金価格に近い値動きになりますが、円と米ドルの
金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。



ピクテ — 資産保全で築いた信頼

ピクテは、スイス・ジュネーブに1805年に設立されました。ナポレオン戦争時に貴族たちが財産を守るために頼ったのが、ピクテをはじめとするプライベート・バンク。
以降、ピクテは2世紀にわたり世界の王侯貴族などの富裕層を中心とした顧客の資産を保全することで信頼を築いてきました。

実質的に金に投資

当ファンド

ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)



投資先ファンド

金現物に直接投資するファンド



現物の金

ピクテなど投資先ファンドの
保管銀行で管理



※金現物に直接投資するファンドとして、主としてピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンドーフィジカル・ゴールドの他、ETF(上場投資信託証券)も
組入れることがあります。 ※一部でピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPYにも投資します。 ※当ファンドでは金現物は引き出せません。
※上図はイメージです。

希少性があり永遠の価値を持つ金

これまでに生産された金の総量

約**18万7,200**トン



オリンピック
プール
約**3.9**杯分

推定埋蔵量

約**5**万トン



可採年数
約**15**年

地球上の金は有限であり、何千年もの歴史のなかで一度も無価値になったことがありません。

※これまでに生産された金の総量については最近公表値、それ以外は2019年
出所:U.S. Geological Survey(USGS)、World Gold Councilのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成
※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

危機時にも強い金

「有事の金」と言われるように、金融市場の先行き不透明感や地政学的リスクが高まる局面で、金は買われる傾向にあります。

金、世界株式、世界国債の価格またはパフォーマンス推移

(月次、米ドルベース、期間：1999年12月末～2020年3月末)

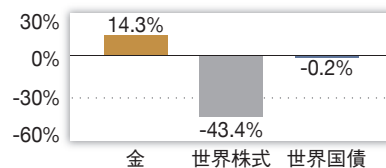


※1999年12月末=100として指数化

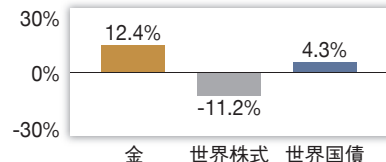
※①リーマン・ショック：2008年8月29日～2009年2月27日、②チャイナ・ショック：2015年7月31日～2016年2月29日

「有事の金」の例

①リーマン・ショック時の騰落率



②チャイナ・ショック時の騰落率

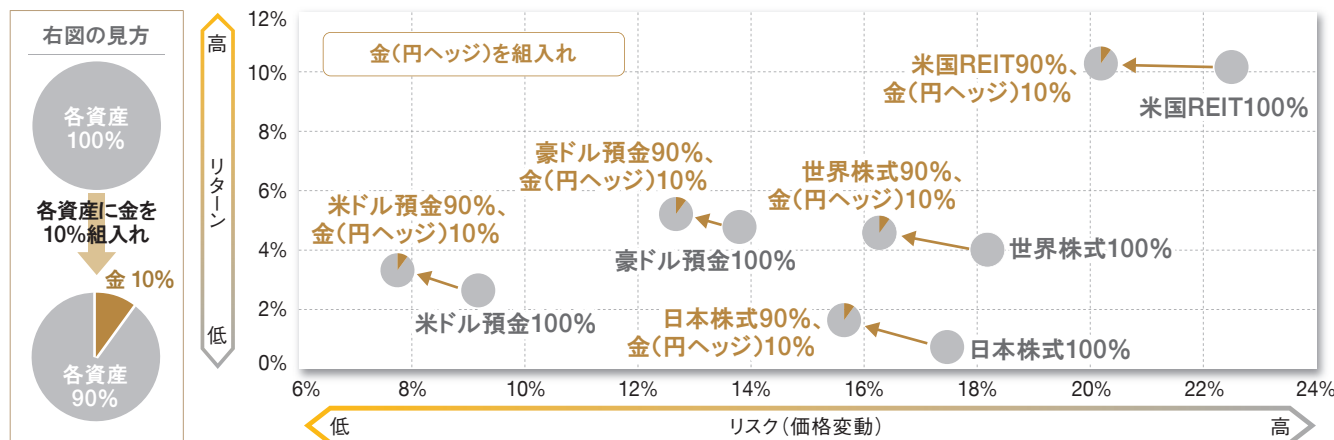


分散投資に有効な金

金は株式や債券、通貨などと異なる値動きをする傾向がある投資対象として知られています。資産の一部に金を保有することで資産全体の値動きを安定化させる効果が期待されます。

各資産(円換算)と各資産に金(円ヘッジ)を10%組入れた場合のリスク・リターン特性

(月次、年率、期間：2000年3月末～2020年3月末)



※上記は金価格を使用したシミュレーションであり、ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)の運用実績ではありません。

※上記はあくまでも各資産に10%の金を組入れた場合の試算値であり、10%の組入比率がもっとも効果的であることを示すわけではありません。

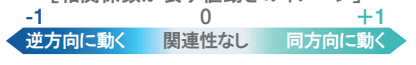
ご参考 金(円ヘッジ)と主要資産(円換算)との相関表

	日本株式	世界株式	日本国債	世界国債	米国REIT	米国ハイイールド債券	米ドル預金	豪ドル預金
金(円ヘッジ)	-0.09	-0.12	0.14	-0.06	-0.07	-0.18	-0.38	0.09

※データは月次収益率をベースに算出、期間：2000年3月末～2020年3月末

金(円ヘッジ)の主要資産に対する相関係数はゼロに近い値となっており、金と各資産の値動きの連動性が低いことを示します。

[相関係数が表す値動きのイメージ]



当資料で使用した金価格、指数およびデータの出所は以下の通りです。

金価格：ロンドン・ゴールド・マーケット・フィキシングLtd-LBMA PMフィキシング価格/USD、日本株式：TOPIX、日本国債：FTSE日本国債指数、世界株式：MSCI世界株価指数、世界国債：FTSE世界国債指数、米国REIT：FTSE/NAREITオール・エクイティ・リート指数、米国ハイイールド債券：BofAメリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数。金(円ヘッジ)は金価格からヘッジコスト(米ドル、円Libor1カ月物の金利差)を控除。米ドル預金と豪ドル預金は12カ月預金金利を用いて算出。金価格以外はすべてトータルリターン。

出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保障するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

金の価格変動リスク	為替に関する留意点
<ul style="list-style-type: none">●ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動の影響を受けます。●金の価格は、金の需給の変化や為替レート・金利の変動等の要因により変動します。金の需給は、政治・経済的事由、技術発展、資源開発、生産者や企業の政策、政府の規制・介入、他の金融・商品市場や投機資金の動向等の要因で変動します。	<ul style="list-style-type: none">●組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額/換金価額	申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	スイスもしくはロンドンの銀行の休業日、ロンドン証券取引所の午後休業日または12月24日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
決算日	毎年7月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	2.2% (税抜2.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 0.539% (税抜0.49%)の率を乗じて得た額とします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]						
	<table border="1"><thead><tr><th>委託会社</th><th>販売会社</th><th>受託会社</th></tr></thead><tbody><tr><td>年率0.15%</td><td>年率0.3%</td><td>年率0.04%</td></tr></tbody></table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率0.15%	年率0.3%	年率0.04%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率0.15%	年率0.3%	年率0.04%					
投資対象とする投資信託証券	<table border="1"><tbody><tr><td>フィジカル・ゴールド・ファンド</td><td>純資産総額の年率0.34%(上限)</td></tr><tr><td>ショートターム MMF JPY</td><td>純資産総額の年率0.3%(上限)</td></tr></tbody></table>	フィジカル・ゴールド・ファンド	純資産総額の年率0.34%(上限)	ショートターム MMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)	※上場投資信託証券につきましては銘柄毎に異なります。左記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。	
フィジカル・ゴールド・ファンド	純資産総額の年率0.34%(上限)						
ショートターム MMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)						
実質的な負担	最大年率 0.879% (税抜0.83%)程度 (注)組入上場投資信託証券により変動する場合がありますが上記最大年率を超えないものとします。2020年1月末日現在の組入状況および投資先ファンドにおいて適用されている報酬率に基づいた試算値は、年率0.76%(税込)程度です。 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)						
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)、そのつど信託財産から支払われます。また、フィジカル・ゴールド・ファンドについては、申込み・買戻し時に取引コスト相当額が申込価格に付加または買戻価格から控除され、当該ファンドの信託財産に留保されます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、監督当局に対する年次費用、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。

- ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



[ピクテのホームページ]
<https://www.pictet.co.jp>



[ピクテ主催の各種セミナー・イベント等]
<https://www.pictet.co.jp/Individual/Events>



当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。●MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。